

平成24年度DPC制度（DPC/PDPS）の見直しについて（抜粋）

1. 東日本大震災に係る対応

(1) 全体集計における被災地データの取扱い

- DPC 点数表（診断群分類点数表）設定で使用する退院患者データ（平成22年10月1日から平成23年9月末日までの退院患者分）における被災地データの取扱いについては、以下のような状況（図1～3、表1～2）から、通常の改定と同様に、被災三県も含めた集計（被災後のデータも含む）とする。
 - 被災三県除外の有無で全体に与える影響は極めて軽微と考えられる（1入院当たり包括範囲平均点数及び在院日数は僅かに低下、1日当たり包括範囲平均点数は概ね同水準）。
 - 1入院当たりの包括範囲平均点について、被災三県は、被災前後のいずれも全国平均と比較して僅かに高い傾向にある。（除外すれば、特に被災三県医療機関にとっては相対的に不利となる。）
 - 1入院当たりの包括範囲平均点について、被災3県・被災前後の比較では、被災後の方が僅かに高い傾向にある。（除外すれば、特に被災三県医療機関にとっては相対的に不利となる。）

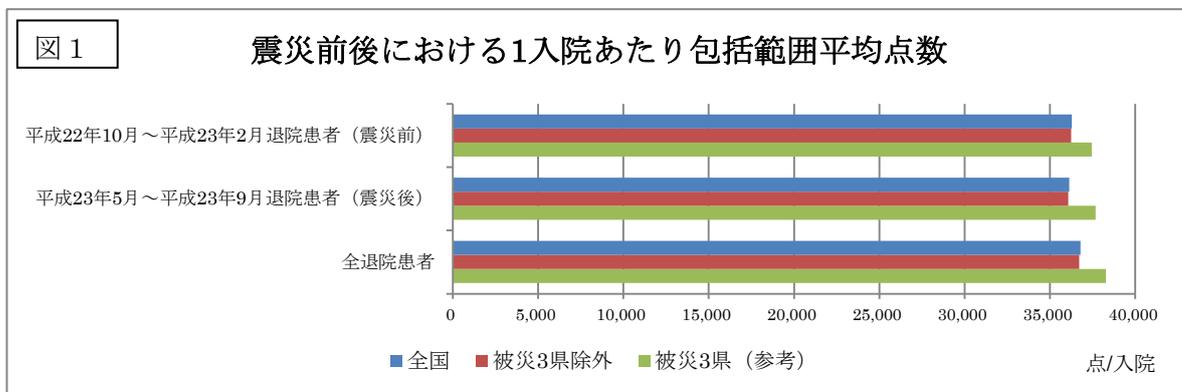


表1

1入院あたり包括範囲出来高点数	全国	被災3県除外	被災3県(参考)
平成22年10月～平成23年2月退院患者(震災前)	36,284	36,235	37,445
平成23年5月～平成23年9月退院患者(震災後)	36,126	36,062	37,664
全退院患者(※)	36,780	36,719	38,272

※ 12か月データを連続して解析した場合、長期入院患者がデータに含まれるため、1入院あたり包括範囲平均点数が増加。

図 2

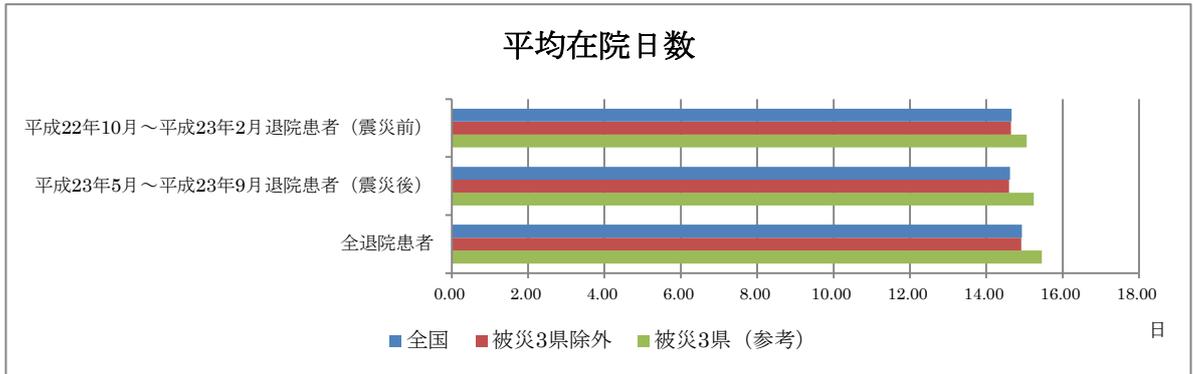


図 3

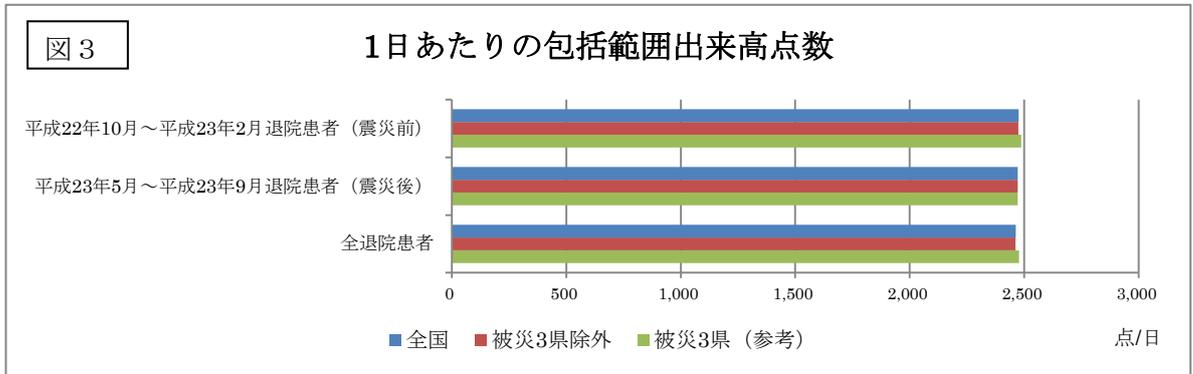


表 2

	平均在院日数			一日あたり点数		
	全国	被災3県除外	被災3県 (参考)	全国	被災3県除外	被災3県 (参考)
平成22年10月～平成23年2月退院患者(震災前)	14.66	14.64	15.06	2,475	2,475	2,486
平成23年5月～平成23年9月退院患者(震災後)	14.62	14.59	15.24	2,471	2,471	2,471
全退院患者	14.94	14.91	15.45	2,463	2,462	2,477

なお、基礎係数に係る医療機関群の基準値設定における被災3県所在大学病院の取扱いについては2. で整理。

(2) 被災医療機関に係る個別配慮 (医療機関別係数の取扱い)

- 東日本大震災による被災地病院への影響は、それぞれの施設の被災状況等により大きく異なることから、医療機関別係数に関する配慮について、一律の対応は適切ではないと考えられる。
- このため、平成24年度改定では、個別医療機関の特性が反映される医療機関別係数において、以下のような対応とする。

① 機能評価係数 I

- 被災三県における出来高報酬体系での取扱い(配慮)をそのまま反映する。

② 機能評価係数Ⅱ

- 被災三県における診療実績に基づく指数（効率化指数、複雑性指数、カバー率指数、救急医療指数）は、当該施設のデータについて、被災後も含めた12か月（通常と同様の取扱い）と震災前5ヶ月（平成22年10月～平成23年2月）で算出した結果のいずれか、当該施設にとって有利な値（より高い値）に基づき算出する。

③ 基礎係数（医療機関群の判定）

- 被災三県における医療機関群の判定については、判定結果により機能評価係数Ⅱの評価基準や評価データセットが異なる（他の医療機関への影響も生じる）こと、判定における診療実績データの取扱い（外保連手術指数、補正複雑性指数等）は基本的に同一条件とする必要があること（公平・適正な比較評価）等を勘案し、医療機関群の判定に係る診療実績データについては通常の取扱いと同じ（被災後も含めた12か月データ）とする。
 - 但し、医療機関群の判定における研修機能の評価（病床当たりの臨床研修医配置数）については、地域により被災（原発事故）後の影響が著しい場合があり配慮すべきである、との指摘を踏まえ、福島県、宮城県及び茨城県の施設においては、被災前（平成22年度）の臨床研修医配置数に置き換えて要件を満たす場合も含めるものとする。
- また、入院診療機能の休止や縮小等の影響については、各医療機関が置かれている状況と当該施設の意向を踏まえつつ、DPC/PDPS対象病院の条件や制度からの退出ルールに基づき個別に対応するものとする。